

東京都版市場化テストモデル事業の取組

平成 20 年 8 月

総務局行政改革推進部

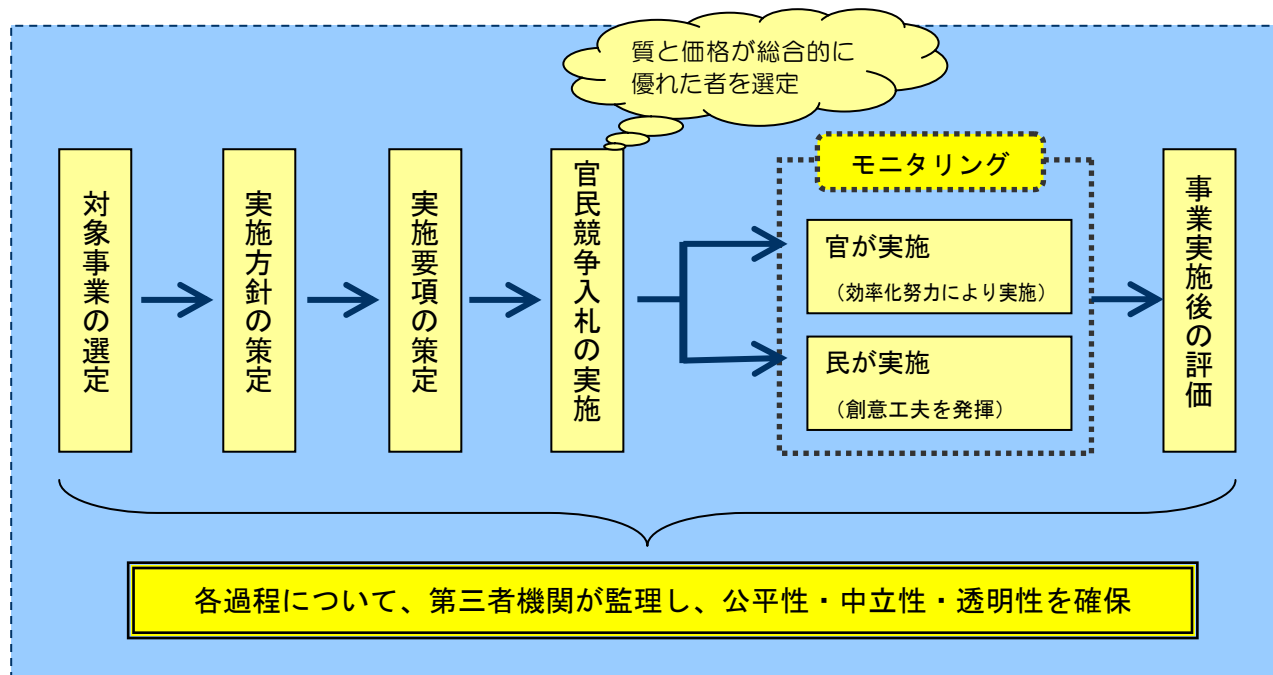
I 市場化テストについて

- 市場化テストとは、公共サービスの提供について、「官」と「民」が公正・中立・透明な条件のもと競争入札を実施し、質と価格が総合的に優れた事業主体を選定する手法です。
- これまで独占的・非競争的であった分野について、官民の競争を導入することで、サービスの向上とコストの縮減が図られます。
- 平成18年7月に公共サービス改革法*が施行され、国や他道府県において、市場化テストの取組が広がりつつあります。

※ 公共サービス改革法（競争の導入による公共サービスの改革に関する法律）
国の行政機関等又は地方公共団体が自ら実施する公共サービスに関して、競争の導入によるサービスの質の維持向上及び経費の削減を図るため、官民競争入札の手続などを定めた法律

(1) 市場化テストの仕組み

- これまで、官が独占して実施してきた公共サービスの提供について、「官民競争入札」を実施し、質と価格が総合的に優れた者が事業を実施します。
- 事業実施状況をモニタリングし、適正な実施を確保するとともに、事業終了後に事業の評価を行います。
- 実施過程の全般について、第三者機関等による監理を行い、手続きの公平性・中立性・透明性を確保します。



(2) 地方公共団体における市場化テスト

- 地方公共団体が市場化テストを実施するか否かは、各地方公共団体の自主的な判断とされています。
- 市場化テストを実施する場合、その手法は対象業務により以下のように異なります。

対象業務	実施方法
特定公共サービス※	公共サービス改革法の規定に基づき実施
その他の公共サービス	現行の地方自治法等に基づき実施することが可能 (公共サービス改革法に基づかない)

※ 特定公共サービス

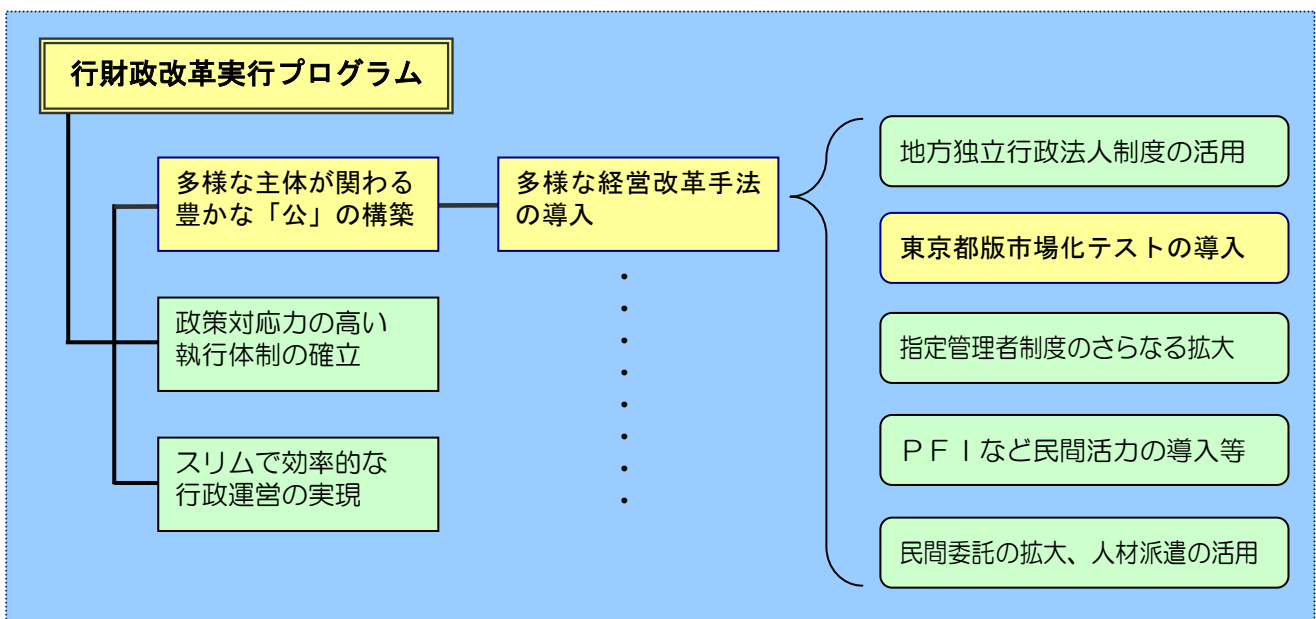
法令等の規制により民間開放が困難であり、公共サービス改革法において法令の特例が定められているもの。

Ⅱ 東京都版市場化テストの導入

- 都では、「行財政改革実行プログラム」に基づき、民間開放手法の一つとして、「東京都版市場化テスト」の導入を進めています。
- 制度設計に必要な事項を検証するため、求職者向け公共職業訓練業務を対象にモデル事業を実施しました。

(1) 「行財政改革実行プログラム」における位置づけ

- 都が平成 18 年 7 月に策定した「行財政改革実行プログラム」は、以下の三つの柱で構成されています。
 - ① 多様な主体が関わる豊かな「公」の構築
 - ② 政策対応力の高い執行体制の確立
 - ③ スリムで効率的な行政運営の実現
- このうち、①の取組の一つとして「多様な経営改革手法の導入」を掲げており、「都民の安全・安心を確保しつつ、民間でできることは民間に委ねる」との原則の下、行政サービス提供主体の再検討を進めることとしています。
- 行政が運営責任を負う事業についても、民間が実施主体となることでサービス水準や効率性の向上が図られる場合は、多様な民間開放手法を積極的に活用することとし、市場化テストについても、その一つとして導入に向けた検討を行ってきました。



(2) 公共サービス改革法との関係

公共サービス改革法に定められる特定公共サービスのうち、地方公共団体の事業は、窓口関連業務等に限定されているため、都は「東京都版市場化テスト」として、同法に基づかない仕組みによる導入を進めることとしました。

(3) 導入の目的

- 「官民競争入札」により優れた事業主体を選定し、サービスの質の向上と経費削減を図ることを目的としています。
- 都が実施している事業に官民の競争を導入することで、仕事の進め方の抜本的見直しや効率性の向上が迫られ、都が引き続き業務を継続する場合でも、業務の改革が進むことが期待できます。

(4) モデル事業の実施

- 制度設計を行う上で必要な事項を検証するため、都立職業能力開発センター（旧技術専門学校）の公共職業訓練業務（平成 19 年度事業）を対象にモデル事業を実施しました。
- 同業務を選定した理由は以下のとおりです。
 - ・ 職業能力開発促進法や、厚生労働省の法解釈により民間開放が進まないこと。
 - ・ 受け皿になると考えられる民間事業者が多数存在していること。
 - ・ 技術専門学校は複数あり、業務改善の波及効果が期待できること。

Ⅲ モデル事業の実施概要

- 総合評価一般競争入札により「官民競争入札」を実施し、延べ7科目中、6科目を民間事業者が、1科目を東京都が実施することとなりました。
- 「官民競争入札」の実施にあたっては、都側のフルコストの算定や監理委員会の設置などにより、公平性・中立性・透明性の確保を図りました。

(1) 対象業務

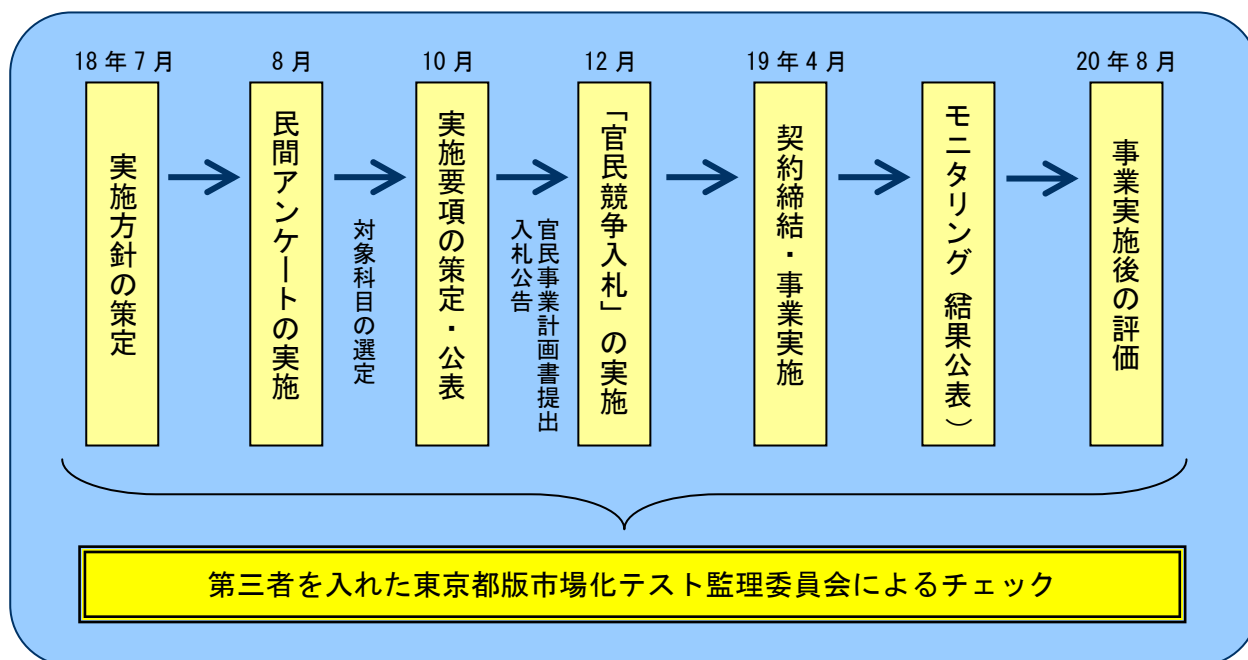
- 都立職業能力開発センター(旧技術専門学校)が実施する公共職業訓練業務を対象としました。
- 訓練科目の選定にあたっては、民間事業者や専門学校等へのアンケート調査を実施し、一定規模の民間の受け皿がある科目(延べ7科目)を対象として選定しました。

(2) 実施期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日(6ヶ月訓練×2回)

※ 民間事業者や専門学校等へのアンケート調査結果を踏まえ、1年間としました。

(3) モデル事業の流れ



(4) 入札方法

総合評価一般競争入札方式により、対象科目ごとに民間事業者と東京都の提案内容を比較して、質と価格を総合的に評価し、最も有利な提案をした者を選定することとしました。

① 都と民間事業者の比較の考え方

- 東京都は直接入札には参加しない。
- 東京都の提案内容を、民間事業者と同様に点数化し、落札者決定の際の基準の一つとする。
⇒ 都の提案を上回る民間事業者の提案がある場合、当該民間事業者が落札
都の提案を上回る民間事業者の提案が無い場合、都が事業を実施（落札者なし）

② 総合評価の方法

- 総合評価点（1,000点満点）＝技術点（600点）＋価格点（400点）

③ 事業計画書の評価基準

- 基礎審査【必須項目】
指導員資格、指導体制、訓練機器など
- 技術点（加点項目・配点600点）
 - ・ 技能到達水準を達成するための訓練実施体制（230点）
 - ・ 就職率70%以上を目標とする就職支援体制（210点）
 - ・ 施設・運営体制に関する事項等（160点）
- 価格点（配点400点）
価格点＝400点－（入札価格／予定基準価格）×400点

(5) 「官民競争入札」の公平性・中立性・透明性を確保するための工夫

① 東京都版市場化テストモデル事業監理委員会の設置

- モデル事業の実施過程における公平性・中立性・透明性を保つため、外部委員を含む東京都版市場化テストモデル事業監理委員会を平成18年9月に設置しました。
- 同委員会は、以下の事項について監理を行い、都は、その意見を適宜実施内容に反映させました。
- なお、委員会は、平成19年7月に東京都版市場化テスト監理委員会へ改組しました。

(所掌事項)

- ・ 対象事業の選定
- ・ 実施要項の作成
- ・ 落札者の決定に係る評価内容
- ・ 事業実施のモニタリング
- ・ 事業実施後の評価内容

(委員構成)

	氏名(役職)
委員長	根本 祐二(東洋大学大学院教授)
委員	灰原 芳夫(公認会計士)
〃	東京都総務局行政改革推進部長
〃	東京都財務局経理部長
専門委員	有我 明則(社団法人東京都専修学校各種学校協会事務局次長)

② 従来の実施状況に係る情報の公表

- 過去の事業実施に要した経費について、複式簿記・発生主義会計をとる民間事業者との比較を容易とするため、従来の現金主義で把握している経費に加え、間接人件費・減価償却費等を含めたコストを算定し、実施要項において公表しました。

医療事務科(飯田橋技術専門校)の事業費内訳(例)

種別	項目	年額	定員1人あたり年額	備考
直接経費	直接人件費	14,127,480	470,916	指導員1人+時間講師1,159時限
	消耗品費	499,680	16,656	実績
間接経費	間接人件費	6,410,160	213,672	飯田橋技術専門校管理部門等0.83人+本庁関連部門0.02人
	維持管理経費(光熱水費等)	877,320	29,244	飯田橋技術専門校の全体経費を使用面積で按分
	減価償却費(備品)	449,640	14,988	
	減価償却費(建物)	1,679,760	55,992	飯田橋技術専門校の全体経費を使用面積で按分
	退職給与引当金繰入額	2,964,240	98,808	飯田橋技術専門校指導員1人+管理部門等0.85人
合計		27,008,280	900,276	

注1 人件費(系別指導員の平均)には福利厚生費、指導員手当、超過勤務手当を含む。

注2 徴税費用、議会・予算・人員要求等に要する費用は考慮していない。

注3 減価償却費(備品)は、耐用年数10年を基本とし、5万円以上の物品を対象として算出した。

注4 減価償却費(建物)は、耐用年数34年で算出した。

- 入札公告後に質問を受付けるとともに、回答を公表し、民間の入札参加者が公平に必要な情報を得られるような仕組みとしました。

③ フルコストによる価格競争

「官民競争入札」における都側の提案価格については、②と同様に、従来の現金主義で把握している経費に加え、間接人件費・減価償却費等を含めた金額とし、民間の入札参加者との公平性を確保しました。

(6) 「官民競争入札」の結果

① 入札結果

平成18年12月に実施した「官民競争入札」の結果、7科目中6科目を民間事業者が落札し、1科目は東京都が継続実施することとなりました。

(「官民競争入札」の結果)

対象科目 (管轄校)	事業実施予定者の氏名又は名称	提案者数	
		都	民間
ネットワーク構築科 (中央・城北センター有明分校)	ヒートウェーブ株式会社	1	4
貿易実務科 (中央・城北センター有明分校)	株式会社東京リーガルマインド	1	2
医療事務科 (中央・城北センター)	ヒューマンアカデミー株式会社	1	5
医療事務科 (多摩センター八王子校)	多摩職業能力開発センター八王子校	1	1
ビジネス経理科 (中央・城北センター高年齢者校)	株式会社東京リーガルマインド	1	6
経営管理実務科 (中央・城北センター高年齢者校)	株式会社東京リーガルマインド	1	3
経営管理実務科 (多摩センター府中校)	株式会社東京リーガルマインド	1	3

② 経費

「官民競争入札」における東京都の提案価格と落札事業者の入札金額との差額は、合計約8,000万円となりました。

(7) モニタリング及び事業実施後の評価

① モニタリングの実施

- 平成 19 年 4 月から開始された事業の適切な実施を図るため、実施状況や就職率等についてモニタリングを行い、事業計画書に基づき確実に実施されているかを確認しました。
- モニタリングについては、東京都版市場化テスト監理委員会の意見を聴いた上で公表しました。
 - ・ 前期訓練（4～9月）のモニタリング結果：平成 20 年 2 月公表
 - ・ 後期訓練（10～3月）のモニタリング結果：平成 20 年 8 月公表

(モニタリングの概要)

	事業実施主体	
	民間事業者	東京都
実施主体	産業労働局雇用就業部 (総務部へ報告)	産業労働局総務部
視 点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象業務が適切に実施されているか。 ・ 訓練内容及び就職支援について、訓練生の評価は優れているか。 ・ 事業計画書の内容以外に、受講生の就職に有効な新たな工夫を行うなど、訓練や就職支援業務のレベルアップに努めているか。 	
結果の公表	前期訓練・後期訓練について、訓練修了 3 ヶ月後に就職率が確定した後、市場化テスト監理委員会の意見を聴いた上で公表 【公表項目】 対象業務の実施状況、修了率、訓練修了後 3 ヶ月間の就職率、受講生へのアンケート調査結果の概要	

② 事業実施後の評価

実施期間終了後、対象業務の総合評価と今後の取り扱いについて、東京都版市場化テスト監理委員会の意見を聴いた上で評価を行い、平成 20 年 8 月に結果を公表しました。

(事業実施後の評価の概要)

	事業実施主体	
	民間事業者	東京都
実施主体	産業労働局雇用就業部 (総務部へ報告)	産業労働局総務部
評価内容	対象業務の実施状況、事業効果、総合評価、対象業務の今後の取扱い	
評価基準	A 優れている（従来の実施状況、事業効果に比べ、優れている） B 適切である（従来の実施状況、事業効果と同程度） C 問題がある（従来の実施状況、事業効果に比べ、劣っている）	

対象業務の取扱い	民間委託による実施、市場化テストの継続実施、東京都対象業務所管部署による実施、対象業務の見直し
結果の公表	市場化テスト監理委員会の意見を聴いた上で公表 【公表項目】 対象業務の実施状況、修了率、訓練修了後3ヶ月間の就職率、受講生へのアンケート調査結果の概要、その他（新たな工夫など）

(評価結果)

民間に委託した全ての実施科目で従来の実施状況及び事業効果と同程度の結果が得られました。「ビジネス経理科」、「経営管理実務科」につきましては、前期後期の就職率の平均が目標就職率70%を下回りましたが、高齢者を対象とした科目であり、過去においても就職率の低迷が見られたことなどを考慮し、従来の実績と同程度と評価しました。※

これらの科目についてはこのまま、民間に委託していくこととします。また、「東京都対象業務所管部署による実施」と判断したモデル事業対象科目やモデル事業対象科目以外の科目についても、今後、民間委託できると判断されるものは民間委託を進めていくこととします。

対象科目 (管轄校)	事業実施者	就職率(%) (前年度実績)			総合 評価
		前期	後期	平均	
ネットワーク構築科 (中央・城北センター有明分校)	ヒートウェーブ株式会社	70.4 (69.2)	86.2 (60.9)	78.6 (65.3)	B
貿易実務科 (中央・城北センター有明分校)	株式会社東京リーガルマインド	70.0 (88.5)	82.6 (56.7)	75.5 (71.4)	B
医療事務科 (中央・城北センター)	ヒューマンアカデミー株式会社	89.3 (78.6)	54.5 (69.0)	74.0 (73.7)	B
医療事務科 (多摩センター八王子校)	多摩職業能力開発センター八王子校	93.9 (100.0)	81.8 (88.6)	89.1 (93.9)	B
ビジネス経理科 (中央・城北センター高年齢者校)	株式会社東京リーガルマインド	72.4 (62.1)	39.3 (24.0)	56.1 (44.4)	B
経営管理実務科 (中央・城北センター高年齢者校)	株式会社東京リーガルマインド	47.6 (76.2)	58.3 (52.0)	53.3 (63.0)	B
経営管理実務科 (多摩センター府中校)	株式会社東京リーガルマインド	44.0 (85.7)	85.0 (90.0)	62.2 (87.5)	B

※目標就職率の70%は全ての科目について一律に設定しましたが、科目の特性によっては達成が困難なものもありました。今後、東京都版市場化テストの対象事業の目標を設定するにあたっては、適切に事業者の業務実施状況の評価を行うことができるよう、対象事業の過去の実績や周辺環境の変化等について十分な分析を行っていくこととします。